

令和 2 年度

# 事業報告書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)



学校法人永守学園

京都先端科学大学附属中学校高等学校

(旧 ; 学校法人京都光楠学園 京都学園中学高等学校)

## 〔はじめに〕

この「事業報告書」は、令和3(2021)年4月1日に法人合併により解散・校名変更をいたしました学校法人京都光楠学園(京都学園中学校・京都学園高等学校)の令和2(2020)年度についての取り組みや財政内容をご理解いただき、高い公共性を持つ学校法人としての説明責任を果たすことを目的に作成しました。

私立学校を取り巻く厳しい環境の中、特色ある教育研究活動を推し進めるべく、重点事項を設定し、この具体策を中心に予算配分、執行を行い、魅力ある学園づくりを目指してきました。

学校法人永守学園が設置する「京都先端科学大学附属中学校高等学校」として、更なる教育研究活動の発展に努めて参りますので、より一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

令和3年5月

### 目 次

はじめに	.....	P. 1
I. 京都光楠学園の概要	....	P. 2
II. 事業の概要	.....	P. 6
III. 財務の概要	.....	P. 12
おわりに	.....	P. 16

## 1 建学の精神

### 世界的視野で主体的に考え行動する人材の育成

建学の精神は、「世界の舞台に堂々と自分の意志で立ち、行動できる人を育てる」です。

創立者の辻本光楠先生は、明治 30(1897)年に 15 歳で単身アメリカ・サンフランシスコへ渡られました。当時、先生は学校で、欧米文化を取り入れた日本人が新大陸でアメリカ人と対等に渡り合っているとの話を聞かされていました。そこで自分の目で、日本人が新大陸で活躍をしている姿を見てみたいと思われ、ご両親の反対を押し切って渡米なさいました。

早速、昼間はサンフランシスコ郊外のブドウ畑で働き、夜は英語学校へ行き勉学に励まれました。ところが現地での日本人の姿は、先生が想像をしていたような勇姿ではありませんでした。ブドウ畑で働く日本人はアメリカ人の前で、言葉が通じず、ただただおどおどとしながら、過酷な労働に何も言えずに働かされていたのです。その様子を見て、先生は大いに失望されたのです。

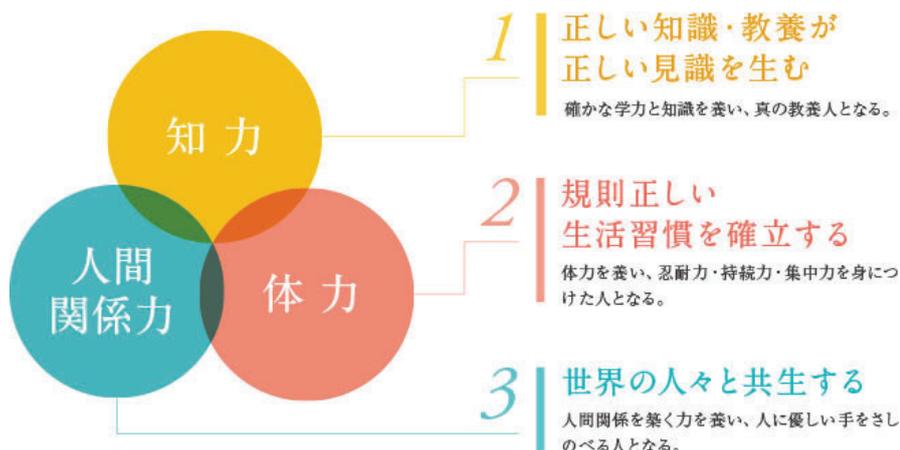
そこで、先生は、次の時代を担う日本の若者に、世界のどの舞台に立っても堂々と自分の意志で行動できる人になってもらいたい、という熱き思いで大正 14(1925)年に京都商業学校を創立し、令和 7(2025)年には満 100 周年を迎えます。

## 2 教育の目標

本校教育の理想を実現するために、教育基本法・学校教育法ならびに私立学校法に則り、中高一貫の普通教育を施し、次の教育目標の達成に努めます。

- (1) 知識・技能の向上と創造性の開発に努めるとともに、文化的情操を養う。
- (2) 質実剛健・自主自立・勤労愛好の精神を養う。
- (3) 信義と礼節を重んじ、公正と協調の態度を養う。
- (4) 明朗清和の気風を身につけるとともに、社会生活の正しいモラルと態度を養う。
- (5) 身体を錬成し、スポーツを通じてフェアプレーの精神を養う。

## 3 教育方針



#### 4 学校法人京都光楠学園の沿革

- 大正 14 (1925) 年 3 月 京都市吉田に京都商業学校（夜間甲種 4 年制）を設立。
- 昭和 3 (1928) 年 3 月 現在地に旧本館竣工、移転。5 年制昼間部設置。
- 昭和 21 (1946) 年 4 月 財団法人「京都学園」発足。
- 昭和 22 (1947) 年 4 月 6・3 制実施により京都学園中学校を設置。
- 昭和 23 (1948) 年 4 月 学制改革により京都商業学校を京都商業高等学校に転換。
- 昭和 26 (1951) 年 3 月 財団法人「京都学園」を解散。学校法人「京都学園」を設立。  
京都学園中学校廃校。
- 4 月 男女共学制実施。
- 昭和 29 (1954) 年 4 月 女子生徒募集停止。
- 昭和 30 (1955) 年 7 月 中グラウンド完成。（現光楠館付近）
- 昭和 30 (1955) 年 11 月 北グラウンド完成。
- 昭和 31 (1956) 年 5 月 産業教育振興法により研究指定校となる。  
10 月 5 号館竣工。（平 26.7 解体）
- 昭和 33 (1958) 年 8 月 6 号館竣工。（平 23.12 解体）
- 昭和 38 (1963) 年 7 月 本館竣工。
- 昭和 39 (1964) 年 4 月 男女共学制復活。  
5 月 体育館兼講堂竣工。（現第 1 体育館）
- 昭和 40 (1965) 年 6 月 南グラウンド完成。
- 昭和 42 (1967) 年 4 月 宇多野学舎完成。（昭 50.3 閉鎖）
- 昭和 44 (1969) 年 9 月 2 号館竣工。（平 20.7 解体）
- 昭和 45 (1970) 年 4 月 事務科・普通科設置。
- 昭和 54 (1979) 年 9 月 3 号館竣工。
- 昭和 58 (1983) 年 3 月 事務科廃止。
- 昭和 63 (1988) 年 4 月 普通科に特進コース設置。商業科募集停止。
- 平成 2 (1990) 年 4 月 校名を京都学園高等学校に変更。
- 平成 5 (1993) 年 4 月 学校 5 日制実施。
- 平成 6 (1994) 年 4 月 普通科に留学コース設置。 Semester 制（二期制）実施。
- 平成 8 (1996) 年 6 月 第 2 体育館竣工。
- 平成 10 (1998) 年 4 月 留学コースを国際コースに名称変更。
- 平成 11 (1999) 年 6 月 図書館竣工。  
7 月 6 号館を改修し、中学校舎として竣工。（平 23.12 解体）
- 平成 12 (2000) 年 4 月 京都学園中学校開校。  
特進コースを特進 ADVANCED コースに名称変更。特進 BASIC コースを設置。
- 平成 15 (2003) 年 4 月 普通コースに IT アプリケーションクラス設置。
- 平成 19 (2007) 年 4 月 ICT コースを設置。
- 平成 20 (2008) 年 3 月 光楠館竣工。（創立者に因んで命名）  
4 月 ICT コースを国際 ICT コースに改称。
- 平成 23 (2011) 年 4 月 北校地にスポーツコート設置。普通コースを進学コースに改称。
- 平成 23 (2011) 年 9 月 3 号館耐震強化工事完了。特進棟として竣工。

- 平成 24 (2012) 年 4 月 国際 ICT コースを国際コースに発展的解消。  
国際・特進 ADVANCED・特進 BASIC・進学の 4 コース体制となる。
- 平成 25 (2013) 年 8 月 本館耐震強化工事完了。
- 平成 26 (2014) 年 3 月 新学校法人の寄附行為認可と設置者変更認可。  
4 月 学校法人「京都光楠学園」成立。  
京都学園高等学校、京都学園中学校の設置者を変更。
- 平成 27 (2015) 年 1 月 翠嵐館竣工。(校歌の句節から命名)  
4 月 文部科学省よりスーパーグローバルハイスクール (SGH) の指定校となる。  
10 月 創立 90 周年式典を挙げる。
- 平成 29 (2017) 年 3 月 特進棟食物教室等設備更新工事。
- 平成 29 (2017) 年 4 月 中学校 GN コース(一貫クラス、探求クラス)を設置。
- 平成 31 (2019) 年 3 月 食堂棟竣工。  
キャンパスストリート整備工事完了。
- 令和 2 (2020) 年 4 月 学校法人永守学園との間で、法人合併協議を開始。
- 令和 2 (2020) 年 9 月 学校法人永守学園を存続法人とする合併を評議員会・理事会で決議。  
新校名「京都先端科学大学附属中学校、京都先端科学大学附属高等学校」
- 令和 3 (2021) 年 1 月 文部科学省から、学校法人永守学園との合併認可。

## 5 設置する学校と生徒数等の状況 (令和 2(2020)年 5 月 1 日現在)

### (1) 京都学園高等学校 … [創立 大正 14(1925)年]

校長 佐々井 宏 平

〒616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町 8

TEL 075-461-5105(代) FAX 075-461-5138

全日制課程 普通科

① コース名 国際コース

特進 ADVANCED コース

特進 BASIC コース

進学コース

② 収容定員 1,320 人

③ 生徒数 1,294 人(令和 2(2020)年 5 月 1 日現在)

(1 年生 459 人、2 年生 393 人、3 年生 442 人)

④ 卒業生 442 人(高校第 31 回卒業[令和 3(2021)年 3 月 31 日現在])

⑤ 卒業総数 36,390 人(創立大正 14(1925)年以来の卒業生累計)

### (2) 京都学園中学校 … [創立 平成 12(2000)年]

校長 佐々井 宏 平

〒616-8036 京都市右京区花園寺ノ中町 8

TEL 075-461-5105(代) FAX 075-461-5138

① コース名 平成 29 年 4 月から GN コース(一貫クラス・探求クラス)を設置

② 収容定員 240 人

- ③ 生徒数 156人(令和元(2020)年5月1日現在)  
(1年生53人、2年生53人、3年生50人)
- ④ 卒業生 50人(中学第19回卒業[令和3(2021)年3月31日現在])
- ⑤ 卒業総数 1,074人(創立平成12(2000)年からの卒業生累計)

## 6 役員・評議員の概要 (令和2(2020)年5月1日現在)

理事長 佐々井 宏 平(校長)  
 常務理事(常勤) 山脇 孝之、浅野 正広(事務局長)  
 理事(常勤) 中西 清人(副校長)、辻 彰彦(事務局次長)、山田 千歳(教頭)  
 山田 尊文(教頭)  
 理事(非常勤) 藤林 昭一、坂口 行洋、並河 忠夫  
 監 事 高田 明夫、山崎 昇  
 評 議 員 15名(21名/2020年12月11日現在)

## 7 教職員の概要 (令和2(2020)年5月1日現在)

(単位:人)

区 分		事務局	高等学校	中学校	計
教 員	本 務		72	13	85
	兼 務		37	4	41
職 員	本 務	2	14	1	17
	兼 務		5		5
合 計		2	128	18	148

## 8 施設の概要 (令和3(2021)年3月31日現在)

(1) 土地 所有 23,933.36 m<sup>2</sup>  
借地 11,596.09 m<sup>2</sup>  
計 35,529.45 m<sup>2</sup>

(2) 建 物

	延床面積	構 造
本 館	2,850.63 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
光 楠 館	4,986.45 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
翠 嵐 館	5,800.71 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造陸屋根 4階建
3 号 館	1,918.65 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造陸屋根 3階建
第1体育館	2,255.60 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造スレート葺 3階建
第2体育館	1,127.84 m <sup>2</sup>	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建
図 書 館	887.23 m <sup>2</sup>	鉄筋コンクリート造ステンレス鋼板葺 2階建
倉 庫	163.87 m <sup>2</sup>	軽量鉄骨造スレート葺 2階建
食 堂 棟	514.74 m <sup>2</sup>	鉄骨造陸屋根 平家建
クラブボックス	59.36 m <sup>2</sup>	コンクリートブロック造合金メッキ鋼板ぶき 平家建
<u>計</u>	<u>20,565.08 m<sup>2</sup></u>	

## II. [事業の概要]

令和 2(2020)年度は、中高の発展と安定的な運営を図ることを目的に、以下のとおりの事業に取り組みました。

### 1 教育活動事業について

#### スローガン：『21.3 世紀の Global Navigator の育成～科学と芸術の調和～』

9つの学校方針のもと、全教職員が品位品格を育み、授業、部活動、行事を通して建学の精神を体現する人を育てることに専念いたしました。全教科において、教科主任が指導ロードマップを作成することで、各教科・コース別での教科指導における教員間での理解を深め、日々の生徒指導を具体的に進めて参りました。各部・各学年でのミーティングでは方針と重点目標を定め、運営委員を筆頭に、コース主任と担任が、また担当者が本気で生徒と向き合い、親切丁寧に親身な指導に徹しました。

コロナ禍における緊急事態宣言の下、休校期間中のオンライン授業の実施や、授業日数の確保と学習保障のため夏期休暇の短縮・授業実施等、混乱の中でも教職員が一丸となり「全ては生徒のために何をするのか。生徒の喜ぶことをする」、その実践に努めました。

#### (1) 品位品格の育成、時間厳守、清掃美化など

- ・教職員が率先して、挨拶・言葉遣い・身だしなみ、掃除・整理整頓・時間厳守の徹底を図った。
- ・生徒会の挨拶運動などを通じて、生徒が主体的・計画的に学校全体に明るく前向きで健康的な空気を醸成した。
- ・毎日の登下校指導。昼休みの昼食指導等を通じて、自転車通学やバス・電車などの公共交通機関の利用時、または公共スペースにおけるマナー・モラルの向上に努めた。
- ・高校では年間を通じて、スマートフォンを預かり、SNS 使用におけるモラル・マナーの指導を実践した。
- ・コロナ禍の中、健康観察など生徒の把握・観察に努め、生徒の変化を見逃さないタイムリーな指導を実践した。
- ・新型コロナウイルス感染拡大による臨時休校もあったが、担任の先生方のご指導により、挨拶・時間厳守をはじめ身嗜みや清掃、授業に集中するといった基本的な行動や生活習慣がしっかりと確立されていた。特に挨拶については、強化指定部活動を中心にバトン部、ダンス同好会が全校生徒の範となるような挨拶が出来ていた。
- ・生徒指導事案についても 2018 年度／23 件・37 名、2019 年度／16 件・27 名、2020 年度／12 件 17 名とこの 2 年で大幅に減少した。日々の生徒把握と生徒指導（厳しさだけでなく見守る）の成果である。またコロナ禍により、教員も生徒も今までの当たり前が、当たり前でないからこそ時間や人との触れ合いを大切にすることへと繋がり、生徒の心を成長させたと考えます。

## (2) 学力向上

- ・授業では、シラバス及びロードマップに基づいて指導を実践した。また課題・小テスト・レポート、定期試験などの取り組みが外部模擬試験の結果に反映するよう意識した。
- ・コロナ禍で、4・5月は休校措置をとったが、「学びを止めない」を合言葉に、即、情報センターを立ち上げ、5月からはGoogle MeetやGoogle Classroomを活用して、全学年・すべての教科でオンライン授業を実施することができた。また休校回復措置として、夏期・冬期・春期休暇を短縮することで、授業時間の確保・回復に努めた。
- ・教科研究のテーマとして「STEAM教育～SDGsを踏まえて」を掲げて、8月にリトリート大会（教職員研修会）、11月公開研究授業大会開催を予定していたが、コロナ禍であり実施を断念せざるをえなかったが、1月のSGH研究成果発表会はオンライン形式で実施することができた。
- ・2022年の新学習指導要領スタートに向けて、中学及び高校全コースで探究学習の取り組みを加速することができた。STEAM教育推進委員会が中心となり、年3回の校内研修会や学生起業家を招いての講演会を実施した。
- ・生徒や保護者のアンケート結果を授業改善に生かし、生徒にフィードバックすることができた。

## (3) 中高大連携教育の推進

- ・高1特進ADVANCEDコースでは、これまでの取り組みを継続して、京都先端科学大学バイオ環境学部との連携教育を実施した。
- ・京都先端科学大学各学部との教育連携に向けた協議を始めた。11月には高2古典で山本淳子先生の特別講義、中3地球学で佐々木高弘先生の特別講義を実施した。
- ・京都先端科学大学への内部進学制度について協議を進め、2022年度入試からの実施に向けて、年度内に一定の制度設計を行うことができた。
- ・コロナ禍が長引き、中高生の大学訪問や見学会などを実施することができなかった。

## (4) 進路実績の向上

- ・コロナ禍であったが、塾・予備校に頼らない学校中心主義を貫き、放課後の入試対策講座や伸長講座を展開することで生徒の進路保障に努めた。
- ・教務部と学年、コース主任が緊密に連携し、入試検討会を重ねることで、生徒一人ひとりの学力・適性を見極めた進路指導を実践した。その結果、各コースの特色を反映した、多様な進路実現を図ることができた。
- ・出願が増加した総合選抜型入試に対するこまめな小論文指導・面接指導を行うことで一定の成果を出すことができた。
- ・新しくスタートした大学入学共通テストに向けて、各教科で研究を重ねて、十分に対応することができた。
- ・年間の進路指導計画に基づいた、アッセンブリーを、各学年・コースで実施することにより、進路や受験に対する意識及び学習に対するモチベーションを高める工夫を行った。
- ・3月まであきらめない、あきらめさせない進路指導を徹底し、進路先の決定率96%となった。

## (5) 部活動の奨励

- ・6月からの学校再開後、国と京都府のガイドラインを基に各競技団体の感染予防対策ガイドラインに沿って徐々に活動を再開した。各部活動が感染予防に努めながら各種大会に向けて活動を継続していたが、冬期休暇明けに幾つかの部活動でクラスターが発生し、休校措置を余儀なくされた。
- ・各部活動保護者会は、緊急事態宣言解除後より感染対策のもと学内実施や資料配布によるオンライン開催や各家庭への電話連絡など（保護者数により）例年とは異なる実施方法で開催する運びとなった。
- ・コロナ禍により、全国選抜各競技大会、インターハイ、全国中学大会、国民体育大会の中止および延期。8月より、各競技専門部で感染予防対策を徹底した上で、インターハイ京都府予選の代替大会を含む全国大会予選が開催された。

### 【結 果】

#### ◎全国大会出場（3月・日本武道館）

柔道部／団体戦中止／個人戦・60 kg級・81 kg級・無差別（男子3名）

#### ◎近畿大会出場

柔道部（1月・兵庫）／個人戦棄権（コロナ拡大により・男子9名、女子2名）

（2月・奈良）／団体戦 男子・5位 女子・ベスト16

卓球部（12月・京都）／団体戦・男女で出場

#### ◎京都府大会（ベスト8以上）

柔道部（11月）／団体戦 男子優勝 女子5位

（11月）／個人戦 男子優勝・81 kg、90 kg、100 kg超

2位・90 kg、100 kg超 3位・60 kg、81 kg、100 kg

女子2位・57 kg、 3位・57 kg

ボクシング（9月）／優勝・ライトウェルター級

卓球部（11月）／団体戦 女子3位 男子ベスト8

バレーボール部（11月）／男子ベスト8

## (6) 保護者との相互理解

- ・京紫会（PTA）行事は、コロナ禍で中止が相次ぎ残念な一年となったが、そんな中で第1回文化教養講座（保護者28名が参加）を、11月に日本電産株式会社本社見学会として実施することができ、好評を得る事ができた。
- ・中高文化祭は、感染予防対策を徹底し、日程および内容を縮小しての開催。体育祭についても高校は校内競技大会と内容変更により開催し、中学は密を避けた競技を中心に開催できた。文化祭・体育祭における京紫会（PTA）活動も例年より縮小し、人数制限および健康観察票の提出や検温を徹底した上でパンやおにぎりジュース等の物品販売をして頂き、生徒も保護者も制限のかかるなか素晴らしい両日を過ごすことができた。
- ・薬物については、書面による注意喚起に留まった。
- ・いじめについては普段の様子から、生徒把握に努めて早期に発見し、いじめの起こらないクラス管理と防止ができた。

- ・コロナ禍でもあり、これまで以上に生徒の心身の観察と把握に努め、家庭との連携を密にした。
- ・授業参観や文化祭・体育祭、中学合唱コンクールなど各種学校行事は、これまでと同じようには保護者に参加していただくことはできなかったが、オンラインを活用して視聴していただく機会を設けるなど、保護者に本校教育を理解していただく工夫を行った。
- ・進路や海外研修旅行・留学などの各種説明会はオンラインを活用した新たなカタチで実施することができた。
- ・保護者面談（三者面談）や学級懇談会では、タイムリーな面談資料を提供することができた。

#### （7）生徒募集の成功

- ・コロナ禍で入試広報の年間計画を大幅に変更せざるをえなかったが、7～8月に中高5回（高校は部活動オープンキャンパスも実施）、9～12月に中高9回のミニオープンキャンパスを実施することで、年間動員数を確保した。
- ・公立中学での私学代表説明・本校説明依頼の減少や塾主催の外部説明会も中止になるなど本校教育を発信する機会が減少したが、9月～12月に週3回放課後に個別相談会を実施するなど、きめ細かく丁寧に受験生・保護者に対応することで、志願者数を前年並みに確保することができた。

#### （8）国際理解教育の推進者たれ

- ・コロナ禍であり、中高とも海外研修旅行は実施できなかった。また代替の国内研修旅行も感染状況が悪化し、断念せざるをえなかった。しかし、高2は「京都学」を立ち上げ、3月の研究発表大会では英語による発表を成功させた。また中学でもスウェーデンとのオンライン交流を実施することができた。
- ・高2の留学は、コロナ禍の厳しい状況が続く中、留学先をカナダ・アルバータ州に集約して、1年半ばより6か月間の留学をスタートすることができた。
- ・SGH事業の新たな展開として、WWLコンソーシアム構築支援事業に申請し、文部科学省より全国28校の一つの拠点校に採択された（2021～2023年度）
- ・コロナ禍で部活動の海外交流や海外からの留学生の受け入れを行うことができなかった。
- ・京都先端科学大学国際オフィスの全面的な協力により、インドの学校と新たな教育提携を結ぶことができた。

#### （9）今、何をしなければならないのか。タイムリーな取り組みとその実践

- ・教務部が中心となり、2022年度以降のカリキュラムの検討を開始した（継続）。
- ・オンライン授業等に対応するため、2021年度高校新入生よりPCを必携化した。

## 2 事業の重点項目

### (1) 施設整備計画

- ①第一体育館耐震補強等工事設計（建設仮勘定）
- ②北グラウンド西側防球ネット整備工事（構築物）
- ③校門付近の京都市土地の払い下げ（土地）
- ④将来の校舎等整備のための積立（学園整備特定資産への繰り入れ）

### (2) 主な事業の取り組み等

#### ①奨学金制度の充実（国・京都府による公的修学支援・学費減免）

- ◇経済的な理由等により修学が困難なものに対する授業料減免の実施
- ◇京都府内生でかつ、世帯の年収が 590 万円未満である場合は授業料の無償化
- ◇京都府からの補助金収入を確保・受け入れ（就学支援金含む）

#### ②本学独自の奨学金制度の充実

- ◇ 学業優秀者の特別奨学金と部活動優秀者の部活動奨学金等の支給

#### ③生徒募集の強化と広報活動の充実

- ◇京都・滋賀・大阪の各府県において中学校・塾訪問の実施
- ◇私中高展・塾対象入試説明会及び保護者・生徒対象オープンキャンパスの開催
- ◇新聞・雑誌による広報活動⇒各媒体を精査の上、本校の特色を効果的にPR
- ◇WEB出願の導入

#### ④国公立100に向けた学力向上・進路実現に取り組み

- ◇教師力の向上（教員組織体制の強化）、公開授業、リトリート大会の実施
- ◇進学実績の向上に向けた各種講座、プログラムの実施

#### ⑤海外研修・留学を通じての国際理解教育・国際交流の推進

- ◇安心安全な海外研修の実施（コロナ渦におけるカナダ留学の実施）
- ◇文部科学省SGH指定期間終了後の、本校として継続と発展的取り組み
- ◇文部科学省WWLコンソーシアム構築支援事業への申請

#### ⑥中学における「地球学」と寺子屋教育の充実

- ◇探究型学習としての、地球学の一層の充実、研究
- ◇寺子屋参加者の冬期帰宅時支援の実施
- ◇ミニ菜園の運営

#### ⑦情報教育環境の整備と充実

- ◇IT支援者の常駐（業務委託）
- ◇学内LAN環境の整備と維持
- ◇ネットワークサーバーの設置と業務委託による監視

- ◇教職員1人1台のノートパソコン貸与
- ◇情報委員会によるオンライン授業、オンライン活用政策の立案

⑧教育研究用機器備品の充実

- ◇顕微鏡更新
- ◇宇宙エレベーター実験キット
- ◇野外用大型LEDビジョン（キャンパスストリート）設置

⑨コロナ感染症対策

- ◇オンライン授業実施のための家庭への支援
- ◇休校中の教材郵送
- ◇消毒アルコール、マスク、体温計、アクリルボード等

### Ⅲ. 【財務の概要】

令和2年度の学校法人京都光楠学園 京都学園中学高等学校全体の決算概要についてご報告します。

#### 1 資金収支計算書

##### (1) 資金収入の部

収入の部の合計は、資金収入の部で28億2千万円であり、前年度からの繰越支払資金3億3千万円を加えた金額です。生徒等の授業料や入学金等の学納金収入は11億円、入学検定料収入(受験料)などの手数料収入は3千万円となりました。補助金収入は6億7千万円で、うち一般運営費補助金が4億5千万円、授業料減免及び軽減補助金が1億8千万円になっています。雑収入6千万円のうち、退職金の支払資金である京都府私学退職金財団交付金は5千万円となっています。

##### (2) 資金支出の部

資金収入に対して25億8千万円の資金支出があり、次年度繰越資金は2億4千万円となっています。

人件費支出は、中学高校における教育の質的な向上を推進する教員組織体制の強化を図ったこと、そして退職金の支出と合わせて、10億5千万円となりました。

教育研究経費支出は、5億3千万円、生徒募集や広報活動充実等の管理経費は6千万円、施設・設備関係支出5千万円(うち次年度の耐震工事に向けた設計費用2千万円)、借入の元金返済7千万円となっています。

#### 2 事業収支計算書

単年度の収支バランスがわかる「事業活動収支計算書」で見ますと、学納金、補助金など正味の収入の合計である事業活動収入は18億6千万円でした。事業活動支出は17億9千万円となり、基本金組入前の収支差額は、7千万円の収入超過となりました。

基本金組入額の合計は、1億1千万円であり、基本金組入後の当年度収支差額は5千万円の支出超過となります。

なお、事業活動支出の教育研究経費と管理経費に含まれる減価償却費は1億6千万円になります。

本学園は学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づいた計算書類の様式となっております。また、同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっております。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは、当該会計年度における学校法人全体の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。家計簿や一般の各種団体の収支表に近い計算書と考えられます。収支の部には、前受金や未収入金及び前年度からの繰入金を含めています。また、支出の部には、前払金や未払金及び翌年度への繰越金を含めており、収入の部合計と支出の部合計が合うこととなります。

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
学生生徒等納付金収入	1,080,270	1,102,530	△ 22,260	学校の収入で、一番大きな割合を占めます。決算で積算した生徒数は、高校1,294名・中学校156名の合計1,450名です。
手数料収入	36,810	28,895	7,914	入学検定料(受験料)などの手数料収入です。
寄付金収入	3,940	3,686	253	在校生の父母等からの一般寄付金収入などです。
補助金収入	705,540	666,294	39,245	国及び京都府等からの補助金収入です。京都府あんしん修学支援事業に関わる減免補助金も含まれています。
資産売却収入	0	0	0	施設・設備の固定資産の売却収入です。
付随事業・収益事業収入	0	0	0	外部からの受託事業収入です。
受取利息・配当金収入	200	294	△ 94	銀行定期預金などによる受取利息です。
雑収入	52,890	56,143	△ 3,253	教室・グラウンドの使用料や京都府私学退職金財団からの退職交付金などです。
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	57,980	63,960	△ 5,980	新入生の入学手続きに必要な入学金と教育振興費です。積算した新入生数は、高校449名、中学校57名の合計506名です。
その他の収入	1,184,660	733,093	451,566	前年度(2019年度)の未収入金としていた補助金や退職金財団からの交付金及び修学旅行費預り金などです。
資金収入調整勘定	△ 211,650	△ 167,229	△ 44,420	期末の未収入金と前年度(2019年度)の前受金です。
前年度繰越支払資金	334,692	334,692		前年度(2019年度)末の繰越支払資金です。
<b>収入の部合計</b>	<b>3,245,332</b>	<b>2,822,361</b>	<b>422,971</b>	

支出の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異	説 明
人件費支出	1,070,770	1,048,967	21,802	学校の支出で、一番大きな割合を占めます。退職金もこの人件費支出に含まれます。
教育研究経費支出	599,120	529,099	70,020	直接教育研究活動に係る経費で、消耗品費、光熱水費、奨学費、印刷製本費、教員研究費、修繕費、学生生徒費、業務委託費などがあります。
管理経費支出	87,890	58,517	29,372	学校運営に必要な経費や、間接的に教育研究活動をサポートする経費です。生徒募集に係る経費、学費納入業務などの経理に係る経費、給与業務などの総務に係る経費などがあります。
借入金等利息支出	4,750	4,734	15	私学事業団及び銀行借入金の支払利息です。
借入金等返済支出	68,880	68,880	0	私学事業団及び銀行借入金の元金返済額です。
施設関係支出	38,400	33,176	5,223	建物等改修、環境整備工事費などです。
設備関係支出	21,220	16,867	4,352	教室の机・椅子などの備品や図書などの購入費用です。
資産運用支出	150,000	150,000	0	財政安定に備えた資金留保として、将来の施設・設備の更新や学内整備等に必要となる資金を特定預金に積み立てします。
その他の支出	1,136,500	682,329	454,170	前年度(2019年度)の預り金の支払、私学共済掛金等未払金の支払、修学旅行費預り金支払などです。
〔予備費〕	20,600		20,600	予備費の使用はありません。
資金支出調整勘定	△ 74,610	△ 10,758	△ 63,851	期末の未払金と前年度(2019年度)の前払金です。
翌年度繰越支払資金	121,812	240,548	△ 118,735	年度末の繰越支払資金です。
<b>支出の部合計</b>	<b>3,245,332</b>	<b>2,822,361</b>	<b>422,971</b>	

(注)金額は千円未満を切り捨てしているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書とは、当該年度の「1.教育活動」「2.教育活動外の経常的な活動」「3.前記活動以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするものです。

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	説 明	
教育活動収入	学生生徒等納付金	1,080,270	1,102,530	△ 22,260	(資金収支計算書と同額)	
	手数料	36,810	28,895	7,914	(資金収支計算書と同額)	
	寄付金	1,190	1,466	△ 276	資金収支計算書の一般寄付金の他に、消耗品等の現物寄付(備品を除く)も含まれます。	
	経常費等補助金	702,100	662,863	39,236	(資金収支計算書の補助金収入と同額)	
	付随事業収入	0	0	0	(資金収支計算書の付随事業・収益事業収入と同額)	
	雑収入	52,890	56,143	△ 3,253	資金収支計算書の計上内容の他に、退職給与引当金戻入額等も含まれます。	
	教育活動収入計	1,873,260	1,851,898	21,361		
	教育活動支出	人件費	1,058,900	1,036,440	22,459	資金収支計算書計上内容に、退職金に係る引当金などの調整がされています。
		教育研究経費	752,060	684,908	67,151	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額が含まれます。
		管理経費	94,810	65,458	29,351	資金収支計算書計上内容の他に、減価償却額が含まれます。
		徴収不能額等	0	0	0	
教育活動支出計		1,905,770	1,786,808	118,961		
教育活動収支差額		△ 32,510	65,090	△ 97,600		
教育活動外収入	受取利息・配当金	200	294	△ 94	(資金収支計算書と同額)	
	その他の教育活動外収入	0	0	0		
	教育活動外収入計	200	294	△ 94		
	教育活動外支出	借入金等利息	4,750	4,734	15	(資金収支計算書と同額)
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	4,750	4,734	15	
教育活動外収支差額		△ 4,550	△ 4,439	△ 110		
経常収支差額		△ 37,060	60,651	△ 97,711		
特別収入	資産売却差額	0	0	0		
	その他の特別収入	8,890	7,860	1,029	施設設備補助金、備品等の現物寄付です。	
	特別収入計	8,890	7,860	1,029		
	資産処分差額	3,300	1,785	1,514	施設・設備の更新などによる固定資産の処分に係る計上額です。	
	その他の特別支出	0	0	0		
	特別支出計	3,300	1,785	1,514		
特別収支差額		5,590	6,075	△ 485		
〔予備費〕		22,100		22,100	予備費の使用はありません。	
基本金組入前当年度収支差額		△ 53,570	66,726	△ 120,296		
基本金組入額合計		△ 130,600	△ 112,927	△ 17,672	「基本金組入」は、学校法人が教育研究活動に必要な資産を継続的に保持するため、基本金組入前当年度収支差額から対象となる資産相当額を控除する制度で、学校法人会計基準に定められています。継続的に保持すべき資産とは土地、建物、構築物、機器、備品、図書等を指します。	
当年度収支差額		△ 184,170	△ 46,200	△ 137,969		
前年度繰越収支差額		△ 1,088,181	△ 1,088,181	0		
基本金取崩額		0	3,000	△ 3,000	第4号基本金の取崩です。	
翌年度繰越収支差額		△ 1,272,351	△ 1,131,382	△ 140,969		
(参考)						
事業活動収入計		1,882,350	1,860,054	22,295		
事業活動支出計		1,935,920	1,793,327	142,592		

(注)金額は千円未満を切り捨てしているため、合計などの数値が計算上一致しない場合があります。

【貸借対照表】

本学園の会計は学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)に従い、収支計算書および貸借対照表を作成しております。同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっております。

## 貸借対照表

令和3年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	5,890,314,305	5,852,595,976	37,718,329
有形固定資産	4,848,505,740	4,960,787,411	△ 112,281,671
土地	1,508,649,430	1,507,534,430	1,115,000
建物	2,676,390,696	2,792,766,874	△ 116,376,178
その他の有形固定資産	663,465,614	660,486,107	2,979,507
特定資産	1,040,000,000	890,000,000	150,000,000
その他の固定資産	1,808,565	1,808,565	0
流動資産	467,752,307	500,271,496	△ 32,519,189
現金預金	240,548,229	334,692,747	△ 94,144,518
その他の流動資産	227,204,078	165,578,749	61,625,329
資産の部合計	6,358,066,612	6,352,867,472	5,199,140
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	674,878,800	758,523,640	△ 83,644,840
長期借入金	556,560,000	625,440,000	△ 68,880,000
その他の固定負債	118,318,800	133,083,640	△ 14,764,840
流動負債	276,543,667	254,426,303	22,117,364
短期借入金	68,880,000	68,880,000	0
その他の流動負債	207,663,667	185,546,303	22,117,364
負債の部合計	951,422,467	1,012,949,943	△ 61,527,476
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	6,538,026,165	6,428,098,586	109,927,579
第1号基本金	6,399,026,165	6,286,098,586	112,927,579
第4号基本金	139,000,000	142,000,000	△ 3,000,000
繰越収支差額	△ 1,131,382,020	△ 1,088,181,057	△ 43,200,963
翌年度繰越収支差額	△ 1,131,382,020	△ 1,088,181,057	△ 43,200,963
純資産の部合計	5,406,644,145	5,339,917,529	66,726,616
負債及び純資産の部合計	6,358,066,612	6,352,867,472	5,199,140

# 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

財 産 目 録

(単位：円)

科 目	面積・数量等	価 額	備 考
資 産 総 額		6,358,066,612	
基本財産		4,850,314,305	
土地	23,933.36 m <sup>2</sup>	1,508,649,430	
建物	21,067.42 m <sup>2</sup>	2,676,390,696	
構築物	—	459,231,958	
図書	23,333 冊	54,613,503	
教具・校具及び備品	8,983 点	126,608,305	
車両	1 台	2,111,848	
建設仮勘定	—	20,900,000	
電話加入権	10 件	1,746,645	
施設利用権	1 件	61,920	
運用財産		1,507,752,307	
預金・現金		240,548,229	
積立金		1,040,000,000	
未収入金		102,759,290	
修学旅行費等預り資産		73,324,437	
生徒預り資産		51,120,351	
負債総額		951,422,467	
固定負債		674,878,800	
流動負債		276,543,667	
正味財産		5,406,644,145	
借用財産			
土地	11,596.09 m <sup>2</sup>		

## 〔おわりに～学校法人永守学園と学校法人京都光楠学園との法人合併について〕

令和2（2020）年4月1日に、両法人間で「合併基本合意書」を締結しました。

両学園は、我が国が少子高齢化時代を迎えた現状を踏まえ、社会が要請するグローバル人材を輩出する教育を実践するためには、中学高校教育と大学教育とを区分したままでは限界があることを共通の認識とし、語学重視、実学重視の方針の下、中高大で一貫した教育が必要であることで一致し、これによりグローバル社会で通用する人材の育成、世界に目を向けた人材の育成を実現することで、両学園を将来に向かって成長させることで一致しました。

両法人の関係者を構成員とする合併協議会を設置し、令和3（2021）年4月の法人合併に向けた具体的な事項について、協議を進めて参りました。

その結果、令和2（2020）年9月の理事会及び評議員会において、「学校法人永守学園との合併による本法人の解散及び合併契約書の締結並びに合併認可申請について」、「名称（校名）変更の届け出について」の議決に至り（令和2（2020）年12月追認議決）、このことを受けて、京都府及び文部科学省への認可申請手続きを進めた結果、令和3（2021）年1月22日付けで文部科学大臣から認可を受けることができました。

合併協議会においては、関連諸規則等の検討、意思決定の進め方等、合併後の法人運営と学校運営の方法等について協議を重ね、法人合併にかかる諸手続きを無事に終えることができました。